

日本ビジネス実務学会

近畿ブロック報

第37号

日本ビジネス実務学会近畿ブロック研究会

目次

巻頭あいさつ	2
「3年ぶりに対面でブロック研究会を開催」	(樋口勝一)
近畿ブロック研究会研究助成最終報告	4
「秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果～メタ認知の効果を考慮して～」	(高松直紀・児島尚子・苅野正美・若生真理子・福井就・樋口勝一)
近畿ブロック研究会研究助成中間報告1	8
「東南アジア(ベトナム・ミャンマー)からの留学生募集研究」	(福井就)
近畿ブロック研究会研究助成中間報告2	10
「PBL型科目履修学生の何が成長の要因となり得るのかー社会的ネットワーク、自己効力感への着目ー」	(水野武)
個人研究発表	12
「新規開講科目『トランジション論』の検討について」	(岩井貴美)
フォーラム	14
「ビジネス実務教育に金融教育をどう取り入れるか？」	(樋口勝一)
研修会招待論文	17
「SWOT分析とネットワーク解析の融合を契機とした大学改革～IRとEduinformaticsをもとにしたデータ駆動型大学改革～」	(高松邦彦)
2022年度の運営委員	26

巻頭あいさつ

3年ぶりに対面でブロック研究会を開催

近畿ブロックリーダー 樋口勝一（甲子園大学）

1. ごあいさつ

約3年前に新型コロナウイルス感染症が世界中にまん延し、日本でも多くの人が感染したため、経済活動、国民の生活が著しく混乱しました。目に見えない未知のウイルスへの恐怖もあり、私たちは今後どうなっていくのか不安な毎日を過ごしてきました。その後、ワクチン接種が進んだり、ウイルスの実態の把握も進んだりしたため、最近はややく落ち着きを取り戻し、ウィズコロナということで様々な活動が正常に戻りつつあります。

この間、コロナウイルスは変異を繰り返し、それ自体の感染力は強くなると同時に弱毒化するという一般のウイルスや細菌感染のメカニズムと同様ではないかということが報道されたりして、これまでの「目に見えない」恐怖から「データとして見えてきた」安心へと人々の感情も変化してきているようです。世間も感情論から客観的なデータで判断しようという風潮に変わりつつあります（以上、第42回全国大会1号通信 拙著）。

このような中で、今年度は近畿ブロック研究会を3年ぶりに対面で開催しました（甲子園学院本部・甲子園短期大学にて）。新型コロナウイルス感染が依然続く中でしたので、十分な飲食を行う懇親会は実施せず、ペットボトルと個別包装のお菓子上で歓談する情報交換会を実施しました。会員、講師、会場からのお菓子の追加差し入れもあり、盛況のうちは無事終了しましたことを報告申し上げます。

また、今年の全国大会は近畿ブロックが担当

します。日程は6月10日、11日、こちらはさらに4年ぶりの対面開催となります（大手前学園さくら夙川キャンパスにて）。現在、近畿ブロック運営委員会を中心とした全国大会実行委員会によって、準備が慎重に進んでおります。委員全員、感染予防に十分留意しながら実施させていただきますので、皆様のご参加・ご協力をよろしくお願い致します。

なお、令和4年度も残りわずかとなりました。慣例では2期4年で、ブロックリーダー・運営委員がいったん任期満了を迎えます。この4年間、微力でありましたので、ブロック会員の皆様にはご不満やご不便があったかと思えます。本誌面をもちましてこれまでの不足のお詫びと、ご協力に感謝申し上げます。6月より、ブロックのみならず学会全体で新体制が始まります。皆様には日本ビジネス実務学会、そして近畿ブロック研究会のさらなる発展にご協力をお願いします。

2. 今年度の目標と達成状況

新型コロナウイルス感染症が続く中、令和4年度も引き続きリーダーとして、以下2つの目標の達成をめざしました。

[1]会員獲得、アットホーム雰囲気づくり、財政改善、業務のシステム化と、これまでの体制で引き継がれてきた内容の継続実施

[2]ブロック会員の皆様にこの学会や近畿ブロックの入会しているメリットを十分に享受いただけるさらなるしくみづくり

[1]については財政改善と業務のシステム化は

進みましたが、近畿ブロック会員の減少傾向に歯止めをかけることはできませんでした。[2]については研究会における情報交換会の無料化、近年にわかに取りざたされている教学 IR の手法を学ぶ研修会の実施を行いました。

会員の皆様には、これまでどおりご支援をお願いします。

3. 今年度の業務等報告

運営委員については、任期継続により、昨年度と同様でした。取り組みとしては、これまで同様、「ブロック研究会の実施」、「研究助成」、「ブロック報の発行」の3つの業務を大きな柱としました。

(1)第 59 回ブロック研究会

令和 5 年 2 月 18 日(土)、3 年ぶりの対面実施としました。今年度も土曜日午後開催、前年度総会、後半は研究発表等と参加費無料の情報交換会としました。当日は、助成研究報告 3 件、研究実践報告 1 件、フォーラム 1 件の発表がありました。その後、「SWOT 分析とネットワーク解析の融合を契機とした大学改革～IR と Eduinformatics をもとにしたデータ駆動型大学改革～」というタイトルで、IR が専門の高松邦彦先生(東京工業大学教授)に研修講演を行っていただきました。全学的なカリキュラム運営をするうえで有益な事例を丁寧にお話いただきました。それぞれの報告・発表・講演に対して活発な質問が出るなど会員の皆様には好評をいただき、無事に終わることができました。

(2)研究助成

近畿ブロック研究助成募集を 1 年あたり 3 組(1 組あたり 3 万円)として行い、2 組の応募があり 2 組とも採択されました。

令和 5 年度からは、変更し 1 年あたり 1 組 10 万円となります。

(3)ブロック報の発行

「第 59 回ブロック研究会」における報告・発表・研修の内容を含んだ第 37 号を電子媒体で発行しました。

ブロック研究会の様子



近畿ブロック研究会研究助成最終報告

**秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果
～メタ認知の効果を考慮して～**

大阪樟蔭女子大学	高松 直紀	大阪樟蔭女子大学	児島 尚子
近畿大学	苅野 正美	滋賀短期大学	若生 眞理子
大手前短期大学	福井 就	甲子園大学	樋口 勝一

1. 研究概要

社会人として求められる基礎力育成の一手法として活用されている秘書技能検定(以下、秘書検定と示す)とキャリアレディネスに関連する先行研究は十分とはいえない。そこで、本研究では、秘書検定[1]の学習がキャリアレディネスの向上に一定の効果があると仮定し、次の仮説を設定した。

仮説: 秘書検定は、大学生のキャリアレディネスの向上に効果を及ぼすであろう。

秘書検定受検対策を含む科目を受講した大学生を対象に坂柳(2019)[2]が作成したキャリアレディネス尺度短縮版(CRS-S)を使用して調査を実施し、その結果を分析した。調査時期は、本研究の目的に従い、秘書検定受検対策を含む科目(以下、ビジネス実務教育科目と示す)の受講前後に実施した。また、ビジネス実務教育科目を受講しない対照群も設定し調査を行った。

本調査に至った動機や先行研究については、前年実施の中間報告抄録[3]と全国大会抄録[4]を参照してもらいたい。

2. 方法

調査対象者は、A 女子大学のビジネス実務教育科目「ビジネス・コミュニケーション A」を受講した大学 2 年生 64 名とした。ビジネス実務教育科目を受講していない大学生との比較を行うため、A 女子大学のビジネス実務教育科目と関連しない学士課程教育科目を受講した大学 2 年生 60

名も調査対象者とした。

調査時期は、2021 年 9 月から 2022 年 1 月にかけて、オンライン授業で実施された各科目の第 1 回目と第 15 回目の授業において Web 調査を行った。

3. 結果と考察

分析には欠損値がなく第 1 回目と第 15 回目の両方のデータが揃ったものを使用し、有効回答数は、ビジネス実務教育科目受講者 56 名、学士課程教育科目受講者 49 名であった。そのうちビジネス実務教育科目受講者「ビジネス実務教育科目受講 秘書検定受検群」と「ビジネス実務教育科目受講 秘書検定未受検群」、「学士課程教育科目受講群」の 3 群で比較を行った。

また、分析についてはキャリアレディネス尺度短縮版を職業に関する 9 つの質問項目(以下、職業キャリアレディネスと示す)と人生に関する 9 つの質問項目(以下、人生キャリアレディネスと示す)に分けて分析することとした。

図 1 に職業キャリアレディネス合計(45 点満点)の結果を示す。受講前後において学士課程教育科目受講群の職業キャリアレディネス合計が 1.2 ポイント向上している一方で、ビジネス実務教育科目受講者の職業キャリアレディネスは、秘書検定未受検群、秘書検定受検群の順に、それぞれ 0.5、0.8 ポイント低下している。

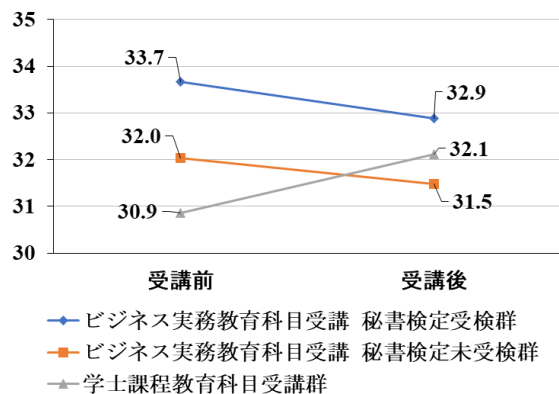


図1 職業キャリアレディネス合計の推移

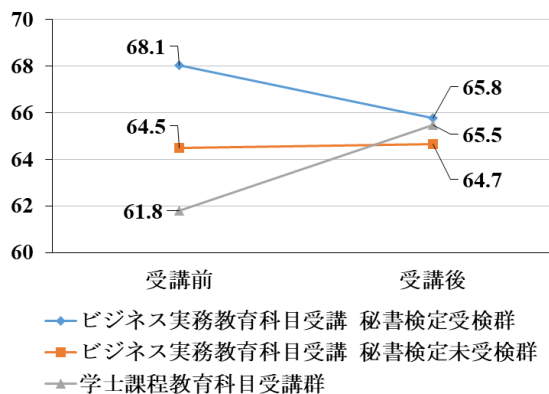


図3 キャリアレディネス総合計の推移

図2 に人生キャリアレディネス合計(45 点満点)の結果を示す。受講前後において学士課程教育科目受講群の人生キャリアレディネス合計が 2.4 ポイント向上している。一方、ビジネス実務教育科目受講者の人生キャリアレディネスは、秘書検定未受検群で 0.7 ポイントのみの向上、秘書検定受検群で 1.2 ポイントもの低下となった。

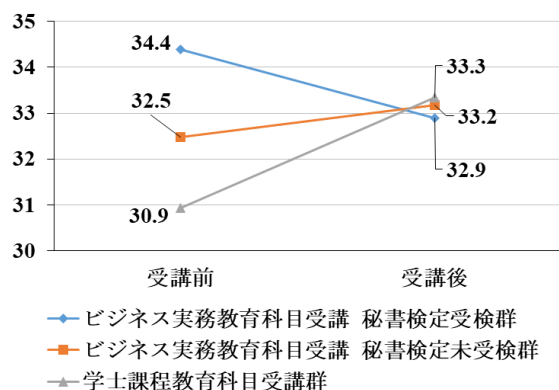


図2 人生キャリアレディネス合計の推移

図3 に 3 群それぞれのキャリアレディネス総合計(90 点満点)の結果を示す。学士課程教育科目受講群のキャリアレディネス総合計は 3.7 ポイント向上している。一方、ビジネス実務教育科目受講者のキャリアレディネス総合計は、秘書検定未受検群で 0.2 ポイントのみの向上、秘書検定受検群で 2.3 ポイントもの低下となった。

これまでの結果を表1にまとめた。なお、表内のコメントは、キャリアレディネス 18 項目のうち、向上や低下が顕著なもの(具体的な質問項目、質問項目数)を示している。

表1 職業・人生キャリアレディネス推移のまとめ

授業	秘書検定受検	キャリアレディネス総合計 (90点満点)	
		職業合計 (45点)	人生合計 (45点)
ビジネス実務教育科目	あり	↓-0.8 チャレンジ精神	↓-1.5 5/9項目
	なし	↓-0.5 働き方熟考	↑+0.7 将来の目標あり
学士課程教育科目	なし	↑+1.2 職業生活の過ごし方	↑+2.4 6/9項目

学士課程教育科目受講群では、職業、人生の両キャリアレディネスの得点が向上している。特に、人生キャリアレディネスは職業キャリアレディネスの 2 倍の増加である。つまり、本研究の調査時期である大学2年生後期の間、ビジネス実務教育科目の受講や秘書検定の受検がなくても、今回、調査に用いた尺度によるキャリアレディネスの得点は向上するという結果となった。

一方で、ビジネス実務教育科目を受講した場合(秘書検定未受検の場合)、職業キャリアレディネスが向上すると考えられるところが、むしろ低下(本調査では 0.5 ポイントの低下)し、また、人生キ

キャリアレディネスも向上すると考えられるところが低水準の向上(本調査では0.7ポイントの向上)に抑えられている。つまり、ビジネス実務教育科目受講は、キャリアレディネス得点の低下に寄与した可能性が示される結果となった。

さらに、ビジネス実務教育科目を受講し、かつ、秘書検定も受検した場合も職業キャリアレディネスが低下し(本調査では0.8ポイントの低下)、人生キャリアレディネスも低下した(本調査では1.5ポイントの低下)。つまり、秘書検定受検は、キャリアレディネス得点の低下に寄与した可能性が示される結果となった。

これらの結果から、キャリアレディネス得点に対するビジネス実務教育科目と秘書検定の効果について、図4のような仮説を設定した。

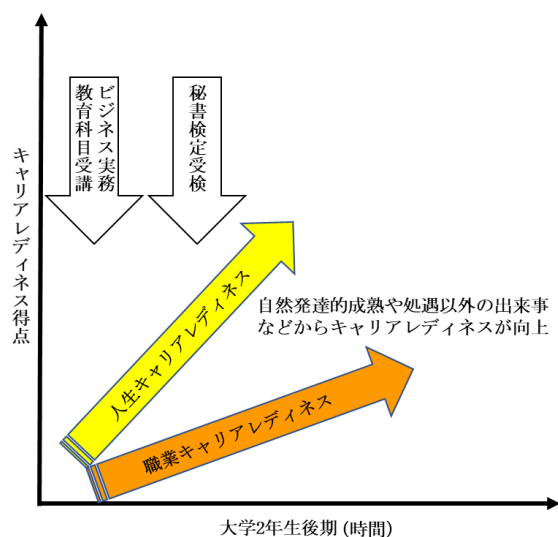


図4 キャリアレディネス得点に対する
ビジネス実務教育科目と秘書検定受検の効果

つまり、本研究で調査した大学2年生は、ビジネス実務教育科目の受講や秘書検定の受検がない場合、大学2年生後期の間にキャリアレディネスの得点が向上する。ただし、ビジネス実務教育科目を受講し、かつ、秘書検定を受検した場合は、キャリアレディネス得点の低下に寄与すると推定した。

ビジネス実務教育科目の内容や秘書検定は、受講または受検した学生の実際のキャリアレディネス(キャリアレディネス得点ではなく)の向上に寄与するということは、自明であると考えられる。

それでは、なぜこれらの寄与によりキャリアレディネス得点が低下したのだろうか。上記の3群の比較によりビジネス実務教育科目と秘書検定は、キャリアレディネス得点に対して何らかの寄与をしていると考えられる。当初の仮説では、それらが正の寄与をすると考えていた。しかし、キャリアレディネス総合計(数値)としての結果は、逆に負の寄与となった。

それでも我々は、ビジネス実務教育科目の受講、秘書検定受検は、キャリアレディネス得点を低下させたが、あくまでも学生のキャリアレディネスに正の寄与があると考えられる。今回の調査結果は、いわゆるダニング・クルーガーの効果[5]が顕著になった例ではないかと考えられる。

学士課程教育科目受講群とビジネス実務教育科目受講の秘書検定未受検群は、大学2年生後期の大学生活を送るなかで自身のキャリアに対するメタ認知が進まないまま、自身のキャリアレディネスが向上したと考えるようになる。一方で、ビジネス実務教育受講の秘書検定受検群は、これらによってキャリアに関する知識や経験を深めた結果、自身のキャリアレディネスに対するメタ認知が進み、キャリアレディネス得点を低下させることになったと解釈した。

4. 今後に向けて

いわゆるダニング・クルーガーの効果の審議について諸説あるが、今後は、上記の推定を統計的に確認し、全国大会にて報告を行う予定である。

また、本研究の結果は、A女子大学の一事例であり、直ちに一般化することは困難であることから共学の大学でも調査を実施し、サンプル数を増加させたり、属性別に調査したりすることなどが今

後の課題である。

引用文献

- [1]公益財団法人 実務技能検定協会. ビジネス系検定. (<http://jitsumu-kentei.jp/>) 2023.1.17 取得.
- [2]坂柳恒夫(2019)「高校生・大学生のキャリア成熟に関する研究ーキャリアレディネス尺度短縮版(CRS-S)の信頼性と妥当性の検討ー」『愛知教育大学研究報告. 教育科学編』第 68 巻:p.133-146.
- [3]高松直紀・兒島尚子・苅野正美・若生眞理子・福井就・樋口勝一(2022)「秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果」『日本ビジネス実務学会近畿ブロック報第 36 号』:p.3-4.
- [4]高松直紀・兒島尚子・苅野正美・若生眞理子・福井就・樋口勝一(2022)「秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果」『日本ビジネス実務学会第 51 回要旨集』:p.25-28.
- [5]高沢佳司(2017)「社会人基礎力の知覚、社会的望ましさ、およびダニング・クルーガー効果」『愛知学泉大学・短期大学紀要第 52 号』:p.17-26.

近畿ブロック研究会研究助成中間報告 1

東南アジア（ベトナム・ミャンマー）からの 留学生募集研究

大手前短期大学 福井 就

1. はじめに

本稿では、近年日本留学への関心が高まっているベトナム人留学希望者のニーズを明らかにする。海外から日本留学を志望する留学生は日本人とは異なる視点から進学先を検討している可能性が高いと考え、その視点を明らかにすることを目的とする。その上で、中小規模私立大学の留学生募集及び留学生政策を講じるための一助とする。

現在、中小規模大学の学生募集は大規模校に比べて、苦戦を強いられている。日本私立学校振興・共済事業団(2021)によると、集計学校数(大学)597校のうち入学定員充足率が100%未満の大学数は277校の全体の46.4%に上っている。さらに入学定員区分が600人未満の大学に絞れば、定員充足率は96.8%(集計学校全体の定員充足率99.8%)となり、小規模校は特に、入学定員充足に苦戦する傾向がある。大学入学する主要層である18歳人口は、1992年の205万人をピークに右肩下がりとなり、2022年112万人から2040年には88万人にまで減少する文部科学省高等教育局(2020)の推計からも、今後ますますその傾向は強まろう。日本私立学校振興・共済事業団(2020)によると、事業活動収支計算書内(大学部門)の教育活動収入における、学生生徒等納付金(以下、学納金)構成比率は80%を占めることから、定員未充足による学納金収入の減少は、経営に極めて大きな影響を与える。日本の少

子化が進む中、学生募集・大学経営の観点から見た留学生は、大学運営の将来に大きな影響を与える大変貴重な資源であり、留学生募集を推進することは、すべての高等教育機関(特に中小規模校)にとっての重要課題の一つである。

その一方、昨今、ベトナムにおいて日本語の学習機会は増加している。ベトナムでは2008年から経済発展を背景に「2008年～2020年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」が開始され、大学および職業訓練学校を卒業予定者全員の外国語運用能力を向上させることを目指しており、その中でも日本語教育に力を入れている(宮崎・ウオン、2019)。さらに、2013年に中等教育日本語教育試行段階が完了し、日本語教育が中等教育において完全に普及段階になり、2016年9月からは、小学校5校で日本語教育が第一外国語として学校教育に導入され(タン、2019)初等教育から高等教育まで、日本語が学べる機会は拡大している。

2021年度の調査によると、ベトナム人の日本語学習者数は169,582人と全世界6位に位置しており、引き続き高い水準で日本語学習へ関心があることが伺える(国際交流基金、2022)。

また、ベトナム人の留学先国をまとめたデータでは、留学生受け入れ大国のアメリカ合衆国や韓国を抑えて、日本はベトナム人の留学先国のトップとなっており(UNESCO,2023)、ベトナム国内での日本留学への関心は依然として高い。

現地ベトナムの留学希望者はどのような視点で留学先を選んでいるか、ベトナムの日本語センター及び日本語専修課程を持つ大学への調査をもとに明らかにする。

2. 先行研究

現在、中小規模大学における留学生政策の先行研究は少ない。大学の国際化政策については、日本の大学教員の国際化(加藤、2021)、EMI(English as Medium of Instruction)プログラムにおける日本語教育の現状(柳沢、2021)など大規模大学の国際化をテーマに記されている研究があるが、その多くはスーパーグローバル大学創成支援事業採択校を対象としたものである。

小規模大学の留学生政策について特化した先行研究に春口(2016)があげられ、「小規模大学では、不本意ながら留学生施策に手を染めるという格好になりがちであり、急場しのぎの色合いが強い。(中略)頭数を揃えるための留学生施策がもたらす問題を検証しなければ、その弊害は全国の大学に波及することだろう。言い換えれば、先行する形でこの問題と向き合ってきた小規模大学の取組みと問題意識を埋もれさせてはいけない」と指摘している。これらの先行研究は、全留学生に対する包括的なモデルを提示し、国別の留学生の特性や対応策について論じたわけではない。しかし、昨今の国際情勢からも、国別留学事情が大きく異なり、今後の展開を踏まえて国別留学政策を練ることが、非常に重要である。

3. 進捗状況と今後に向けて

2022年9月及び12月にベトナムに渡航し、日本語センター及び大学にてアンケート調査を実施した。今後は本調査の統計的分析、考察を行う予定である。

参考文献

春口淳一(2016)「留学生エンrollment・マネジメントと日本語教育—小規模大学の取組みを通して—」『早稲田大学大学院日本語教育研究科博士學位論文』

加藤真紀(2021)「日本の大学教員の国際化—スーパーグローバル大学創成支援事業採択大学の教員を対象として—」『学習院大学国際センター研究年報』7号:p.3-16.

国際交流基金(2022)「2021年度 海外日本語教育機関調査」

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/2021/2021.html> 2023.1.10閲覧

宮崎里司、ウォン・ティ・ビク・リエン(2019)「第11章 ベトナム 日本語教育の質向上に向けた対応に苦慮する一大留学生派遣国 1.ベトナムにおける日本語教育の現状」『持続可能な大学の留学生政策 アジア各地と連携した日本語教育に向けて』宮崎里司;春口淳一(編),p.68-87 所収.明石書店.

日本私立学校振興・共済事業団(2021)「令和3(2021)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」

<https://www.shigaku.go.jp/files/nyuugakusigannoukoukaitan0928.pdf>. 2021.10.24 閲覧

日本私立学校振興・共済事業団. 2020.「令和2年度版 今日の私学財政」

タン・ティ・ミビン(2019)「ベトナムにおける日本語教育事情および日本留学の動向と課題」

『シリーズ 新しい日本語教育を考える』8巻:p.107-130.

UNESCO(2022)Global Flow of Tertiary-Level Students

<https://uis.unesco.org/en/uis-student-flow> 2023.2.6 閲覧

柳沢美和子(2021)「日本語教育を通じたグローバル人材育成—スーパーグローバル大学の英語学士プログラムにおける日本語教育の現状—」『留学交流』Vol.118:p.11-22.

PBL 型科目履修学生の何が成長の要因となり得るのか -社会的ネットワーク、自己効力感への着目-

摂南大学 水野 武

1. PBL 型授業について

アクティブ・ラーニング手法の一つとして有益なものとして、与えられた課題に対して学生が主体的に取り組む PBL(Project Based learning/課題解決型授業、Problem Based Learning/問題解決型授業)科目が挙げられる。文部科学省「平成 25 年度の大学における教育内容等の改革状況について」によると、回答した 762 大学(回答率 99%)のうち、200 大学(27%)が PBL 科目を開設しており、前年度調査の 177 大学(24%)を上回っている。平成 26 年度以降は PBL 科目の設置の有無は調査項目には含まれていないが、時間経過に伴う、術語の浸透により、以降も高等教育機関においては PBL 科目を開設する割合が増加していることが考えられる。それにより高等教育機関における PBL 型科目における実施方法、学修効果の検証と学生の成長要因、およびその効果を高めるための授業デザイン等に関して検討を重ねることの必要性が求められる。S 大学においては、「S 大学 PBL プロジェクト」という名称の教養科目として 2010 年より継続的に開講をしており、学修効果の指標として独自のルーブリックを用いて学生の成長の可視化を試みている。本稿ではそのルーブリックの結果、換言すれば履修学生の成長の知覚は、何により影響を受けるのかについての検討を行った。PBL プロジェクト履修者の履修者間の社会的ネットワ

ークの変化に着目し、その影響について、またプロジェクトの進行方法のアンケートから、履修学生のどのような経験が個人の成長につながるのかについて調査を行った。それにより今後の PBL 型教育の授業デザインのあり方の検討材料とすることが本稿の目的である。

2. 社会的ネットワークについて

社会的ネットワークとは価値、構想、提案、金銭的やりとり、友人、親類、嫌悪、取引、ウェブリンク、性的関係、疾病の伝染(疫学)、航空路といった 1 つ以上の関係により結びつけられたノード(個人や組織を指す)からなる、社会的な構造である(安田 1997)。安田(1997)によればそれらの脈絡のない連想に共通しているのは、コンピュータや人々の背後に、何らかの関係のパターンが存在しているとされる。また、ネットワーク分析とは様々な関係のパターンをネットワークとして捉え、その構造と記述・分析する方法である。そのネットワーク分析の目的は 1) 特定の行為者を取り囲むネットワークの構造を把握すること。2) 行為者の行動や思考にそのネットワークが影響を及ぼすメカニズムを解明することである(安田 1997)。

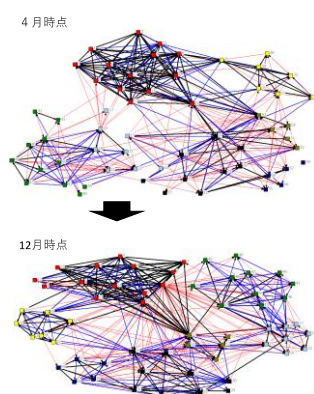
ネットワークの構造を理解するためには 2 つのアプローチがあり、その 1 つ目はソシオセントリック・ネットワーク(Socio-Centric

Network)と言われるもので、ネットワークの全体像を把握してから個々の内部の行為者の特性を見ていく方法である。ネットワーク全体を把握して、次第にネットワークを構成する個々の行為者の位置づけを分析する。2つ目はエゴセントリック・ネットワーク (ego-centric Network) と呼ばれるもので、人々が繋がっている関係構造の俯瞰的な全体像ではなく、個人を中心として広がっている個々の人間関係の有り様に着目した概念であり、社会的ネットワークの下位概念として、パーソナルネットワークとも呼ばれる。

本稿ではソシオセントリック・ネットワークのアプローチを用い手全体の傾向を俯瞰しつつ、分析においては個人を取り巻く人的なつながりを変数に用いた。

3. 結果と今後の課題

2023年度のS大学PBLプロジェクトの履修者には4月(Pre)と12月(Post)に対し、「汎用的能力ルーブリック」「履修者間のネットワークに関するアンケート」「一般性自己効力感尺度」をアセスメントを行った。また12月には「プロジェクトの進め方に関するアンケート」を実施した。履修者間のネットワークのグラフは図表1の通りである。



図表1.履修者のネットワークの変化

4月と12月を比較すると時間の経過と共に紐帯の量・密度に変化があったことが分かる。次にネットワークの効果であるが、エゴネットワークの密度

の高まりは、自己効力感($R^2=.219, \beta=.468, p < .05$)に、ルーブリックの「チームで働く力($R^2=.162, \beta=.468, p < .05$)」に対して有意に影響を与えていた。また、自己効力感とプロジェクトの進め方の知覚の効果は、自己効力感が「行動力($R^2=.211, \beta=.460, p < .01$)」「リーダー力($R^2=.185, \beta=.431, p < .01$)」、「連携先と共創」がチームで働く($R^2=.140, \beta=.267, p < 0.5$)、考え抜く($R^2=.195, \beta=.441, p < .01$)、リーダー力($R^2=.107, \beta=.327, p < .05$)に、「連携先が決めた枠組みの中で工夫すること」が考え抜く($R^2=.156, \beta=.395, p < .05$)に対する影響に有意差が見られた。これによりPBL型授業の運営をデザインする際は

- 1.ネットワーク密度を高めること
- 2.自己効力感を高めること
- 3.プロジェクトの進め方によっては「伸びる力」に差が生ずることを留意してプロジェクト進行をデザインすることの必要性が示唆された。

参考文献

文部科学省ホームページの高等教育局ページ『平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について』

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1361919.html)

安田 雪(1997)『ネットワーク分析 何が行為を決定するか』新曜社

個人研究発表

新規開講科目「トランジション論」の検討について

近畿大学 岩井貴美

1. はじめに

本稿では、新規開講科目「トランジション論」の立ち上げにおける背景や問題意識を明らかにし検討する。William Bridges(2014)は、「トランジションとは、生きる方向を見失ってからそれを再発見するまでの、自然なプロセスとみなされる。それはまた、成長過程の中でのターニングポイントでもある。(p.18)」と述べている。また、誰の人生にもトランジションの時があり、人生はトランジションの連続であると指摘している。さらには、「終わり」から「始まり」に進むというパターンは、人が変化し成長する過程を表しているとしている。まさに、人生100年時代、多様な働き方が求められる時代において、若者たちが幾度と訪れるトランジションの概念を理解することが必要とされるのではないだろうか。

2. 新規開講科目の検討

2.1 新規開講科目「トランジション論」について

「トランジション論」は、筆者が所属する経営学部キャリア・マネジメント学科において、2023年度後期に開講される新規科目である。キャリア・マネジメント学科は、「人間理解」を柱に、大切な経営資源である人材のマネジメントを学ぶとしている。カリキュラム・ポリシーとしては、「人の気持ちがわかるビジネスリーダーやキャリア形成支援の専門家を育成し、社会に送り出すこと」を最終目標としている。つまり、人のキャリアを組織の中で生かすことができる、人材マネジメントのプロフェッショナルを育成する教育を展開している(近畿大学ホームページより)。また、カリキュラムは、「個人の視

点」と「経営の視点」の2つの分野に分かれている。「個人の視点」で開講されている科目例は、キャリア形成論やキャリア心理学、リーダーシップ論やフォロワーシップ論などがある。また、「経営の視点」で開講されている科目例は、キャリア・マネジメント論、ダイバーシティ・マネジメント、戦略的人的資源管理論などがあげられる。本稿で取り上げる「トランジション論」は来年度において、キャリア・マネジメント学科の2年次以上対象の関連科目として開講される。なお、今後は基幹科目へ移行する予定である。

2.2 新規科目立ち上げの背景

日本経済連合会(2022)「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」の報告の中で、採用・インターンシップ分科会が、学生のキャリア形成支援における産学協働の取組みに関して検討を行った。2021年度における検討の視点として、「多くの企業が Society5.0 for SDGs に向けたイノベーションの創出を目指し、多様な人材を採用・育成するとともに、社員の自律的なキャリア形成を志向する傾向にある。学生には、早い段階から自らのキャリア形成について主体的に考える意識を醸成していくことが求められる。」と述べている。この様に、ますます大学として、低学年から自律的にキャリア形成を行える学びの機会が求められている状況である。一方、学生を取り巻く環境は、人生100年時代、多様な働き方、新規採用の早期化、コロナ禍など、多くの変化が起こっている状況である。その中で、学生からは、将来(就職活動)に不安を感じる、何事にも行動に移せない、どの様

な大学生生活が将来へ繋がるのか分からないなどの声が上がっている。そこで、学生たちが、これから経験するターニングポイントを理解し、変化へ対応すべき能力を養い、自らキャリア形成していける人材を育てるための科目として必要であると本学科内で結論づけられた。

3 新規開講科目の重要性

3-1. 「就職活動」をトランジションと捉える

大学生はキャリア発達段階において、低学年は青年期がはじまり、高学年になると青年期の終わりから成人期の始めが重なり合う段階である。すなわち、彼らは将来設計をする上で多くの葛藤や困難を乗り越えなければならない。さらには、人生 100 年時代において、多くのトランジションを経験していくであろう。よって、人生 (Life) 全体、一連の流れを俯瞰し考え、人の成長過程におけるターニングポイントであるトランジションの繰り返しを学び理解する必要がある。特に青年期の重要なトランジションとして、「school to Work」がある。大学生が就職活動を行い、学校を卒業し成人期へと移行するのである。大学生にとって、就職活動は大変重要なキャリアイベントであり、誰しもが乗り越えなければいけないキャリア課題でもある。そのトランジションをどの様に捉え、積極的に対応していくことが重要である。さらには、Life shift の理論を踏まえ、成人期～中年期～老年期をどの様に過ごしていくのかを考えていく必要性がある。講義内容は、「トランジション論を学ぶ」「青年期～成人期を理解する」「人生 100 年時代を生きる」のテーマで構成されている。

4. まとめと今後の課題

近年、コロナ禍などの影響で、将来に不安を抱えている大学生が多く、先が見えにくい不安定な時代が続いている。現在、筆者は大学生のキャリアに関する研究調査として、就職活動を終えた大

学 4 年生にインタビュー調査を行っている。インタビュー調査の結果では、「就職活動のストレス」の質問項目において、「先が見えずに不安である」「いつ終わらせればいいのか分からない」「就活に関する情報を共有できずに孤独感を感じる」などの回答があげられている。このような不透明な時代に生きていくには、誰の人生にもトランジションの時があることを理解し、その経験は成長過程のターニングポイントであることの理解が重要ではないだろうか。例えば、「school to Work」を 3 段階のトランジション・プロセスに当てはめると、「何かが終わる」は、大学生生活の終わり、青年期の終わりとなる。つぎに、「ニュートラルゾーン」は、就職活動、成人期への移行である。最後に、「新たな始まり」は、就職、社会人となる、成人期が始まるとなる。このように、「school to Work」をトランジションの理論でとらえれば、学生たちの就職活動ストレスは軽減される可能性がある。よって、トランジションの理論や仕組みの学びが、ニュートラルな時代に生きていく大学生にとって、キャリア課題や困難な問題を回避せず、自ら成長していくことの支援となることを願う。今後は、新規科目が学生にどのような効果があるのか検討していく。

参考文献

- William Bridges 倉光修・小林哲郎 訳(2014)『トランジション 人生の転機を活かすために』パンローリング株式会社
- 近畿大学. 「キャリア・マネジメント学科について」 (<https://www.kindai.ac.jp/>) .2022.12.23 取得.
- 日本経済連合会 (2022) 『採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2021 年度報告書』「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」採用と大学教育の未来に関する産学協議会 (<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/039.html>) .2022.12.20 取得.

フォーラム

ビジネス実務教育に金融教育をどう取り入れるか？

話題提供・発表者 樋口勝一(甲子園大学)
 パネリスト 岩井貴美(近畿大学)
 司会 坂本理郎(大手前大学)

1. はじめに

近年、児童・生徒・学生に対する金融教育(金銭教育ともいう)の必要性が多くの場面で語られている[1]。そのような中で、平成 29・30・31 年初等中等教育学習指導要領改正においても、金融教育がこれまで以上に取り入れられるようになった。

大学生対しても、それらが継続的に続ける必要があると考え話題提供を行った。

話題提供者はこれまで大学教員として初年次教育やリメディアル教育、キャリア教育に携わり、FP 技能士 2 級の資格を取得している。上記の金融教育は FP 技能士資格取得に必要とされる学

習内容のダイジェスト版のようであると感じている。

一般に大学において、金融教育に関係するもの科目として経営学や経済学といった専門的な科目が開講されている。しかしながら、これらの科目はあくまで専門的であり、人生において必要な金銭についての知識を横断的に学ぶものではない。せいぜい、正課や非正課で FP 技能士の内容の授業が行われている程度ではないか。

問題は、そういった授業は経済や経営が専門の学生以外は選択科目であり、関心のある者だけが履修していることである。

図表1. 学習指導要領から金銭教育部分を抜粋[2,3,4,5]

学校	教科	項目等
小学校 (必修)	家庭科	①消費生活・環境 (1)物や金銭の使い方と買い物(計画、情報)
中学校 (必修)	技術・家庭科	①消費生活・環境 (1)金銭の管理と購入
高等学校 (必修)	家庭基礎 or家庭総合	①持続可能な消費生活・環境 (1)生活における経済の計画 ア. 家計管理～預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託などの金融商品、資産形成 イ. ライフステージや社会保障制度～可処分所得、給与明細、シミュレーション
	公共	経済について

2. 提案

初等中等教育では、金融教育が必修になっているのであるから、大学でもそれをさらに深めた専門的ではなく横断的な教育を全学生に対して行うべきではないかと考える。経済学や経営学、FP技能士などの難しい内容ではなく、数回の授業でダイジェストとして学ぶ機会が必要である。

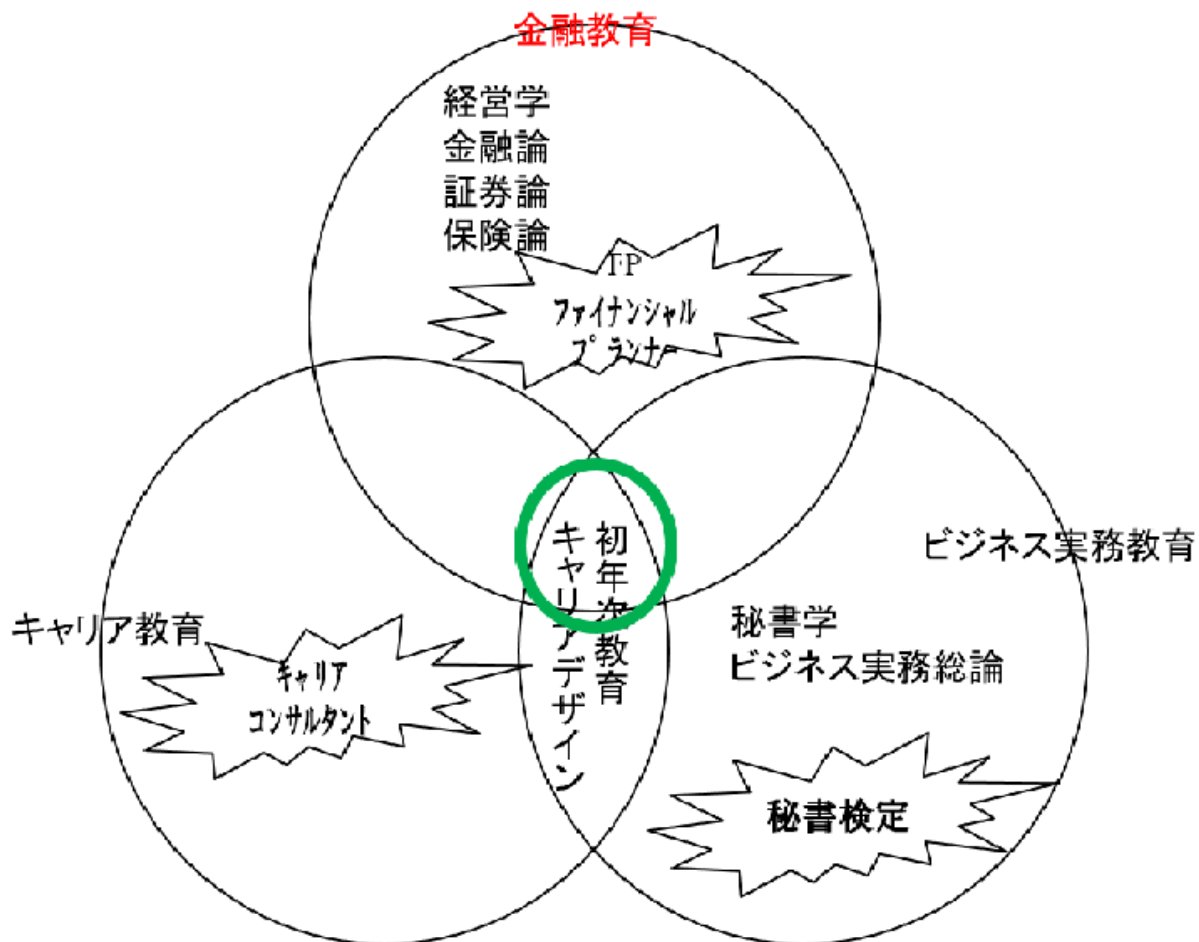
では、4年間の限られた履修単位の中でどうやってこれを取り入れるか？

現在、初年次教育、基礎演習、キャリア教育に

関する科目を大学1年次に全学必修としている大学は多い。これらの科目の中で、例えば、初年次教育の中で、将来の就職活動のためキャリア教育やビジネス実務教育がダイジェスト版で行われたりしている。例えば、キャリア教育Iといった授業で本学会の出自でもある秘書教育の内容が数回行われたりもしている。

そこで、こういった1年次における全学必修の授業を数回利用してキャリア教育の一環として「大学版金融教育」を実施するのはどうか。

図表2. 金融教育を1年次必修授業にどう取り入れるか？



3. パネリスト等からの意見

「キャリア教育と金融教育」は、一見すると結びつきがないように感じるが、視点をかえてみるとキ

ャリア教育の中で必要な教育となるのではないだろうか。まず、1点目は、「人生100年時代」である。これからの若者のキャリアに関するキーワードとし

て「人生100年時代」が挙げられる。人生を100年を幸せに、健康に生きていくための人生設計として、金融の知識は不可欠となる。若者が生きていくためには、どれくらいのお金が必要になってくるのか、また、財産を殖やす方法として貯蓄や投資に関する知識は、必要不可欠となる。このような視点から考えると、「キャリア教育と金融教育」は、接点があると考えられる。

つぎに、2点目は、大学生の取り巻く環境である。2022年4月より、成人年齢が18歳に変更された。成年になると、クレジットカードを作る、ローンを組むなど、親の同意がなくても一人で出来る。さらには、証券口座が開設出来、携帯から簡単に株式投資が出来る時代である。よって、リスクを回避するためにも金融投資の仕組みについて正しい知識を修得することが重要である。

また、会場からは、「学生アルバイトの労災」についての意見があった。アルバイト先の業務中あるいは業務の影響で怪我や病気を患った場合、多くの学生は「労災保険」については知らずに自費で治療費を払っているのではないだろうか。この様に、「金融教育」と言っても、大学生の身近に関わることから、将来設計に関することまで幅広く影響すると考えられる。よって、今後は、初年次のキャリア教育の中に、金融教育を取り入れていく必要があるのではないかと考える。

参考文献

- [1] 金融広報中央委員会, 「知るぼると」, 2023年2月17日取得
(<https://www.shiruporuto.jp/education/>)
- [2] 文部科学省, 2017, 「小学校学習指導要領解説家庭編」, 2023年2月17日取得
(https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afie/ldfile/2019/03/18/1387017_009.pdf)
- [3] 文部科学省, 2017, 「中学校学習指導要領解説技術・家庭編」, 2023年2月17日取得
(https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afie/ldfile/2019/03/18/1387018_009.pdf)
- [4] 文部科学省, 2018, 「高等学校学習指導要領解説家庭編」, 2023年2月17日取得
(https://www.mext.go.jp/content/140703_10_1_2.pdf)
- [5] 文部科学省, 2017, 「中学校学習指導要領解説公民編」, 2023年2月17日取得
(https://www.mext.go.jp/content/20211102-mxt_kyoiku02-100002620_04.pdf)

研修会招待論文

SWOT 分析とネットワーク解析の融合を契機とした大学改革 ～IR と Eduinformatics をもとにしたデータ駆動型大学改革～

東京工業大学 高松邦彦
弘前大学 桐村豪文
神戸常盤大学 伴仲謙欣
神戸常盤大学 野田育宏
神戸常盤大学 光成研一郎
神戸常盤大学 大森雅人
神戸常盤大学 中田康夫

1. はじめに

本論文では、Institutional Research (IR) の視点から、大学改革のためのデータ活用について述べる。具体的には、まず、IR と我々が提唱している Eduinformatics について述べる。次に、近年大学においても、PDCA サイクル(Plan-Do-Check-Act cycle)を回し、高等教育の質保証のため大学改革が強く求められていることから、神戸常盤大学における大学改革について示す。Eduinformatics にもとづき、高等教育の質向上のための PDCA サイクル中の Check(測定・評価)と Act(対策・改善)において、人的視点と教育的視点から大学改革を遂行していることを報告する。最後に、これら一連の実践をリフレクすることにより、我々の実践がデータドリブン型大学改革となっており、なおかつ Digital Transformation (DX) につながっていたことについても言及する。

2. IR について

IR は、近年日本の高等教育機関において急速に導入されている。Saupe 氏の The functions

of institutional research 2nd Edition (Saupe 1990)には、「IR は、機関の企画、政策、意思決定を支援するために、高等教育機関で行われる研究である」と記されている。初版は 1981 年であるが、アメリカでは、それより 20 年遡った 1960 年代に IR は既に発展していた(文部科学省 2014)。

一方、日本に IR が導入されたきっかけは、1991 年の大学設置基準の大綱化における評価である(藤原ほか 2009)。IR という言葉の定義は、まだ確定したものは存在しないが、文部科学省が作成した「用語集」に個別に収録(中央教育審議会 2012)(中央教育審議会大学分科会 2020a)(中央教育審議会大学分科会 2020b)されており、「高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析することで、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う」とある。このことから、文部科学省において IR がどのように認識されているかは理解できる。

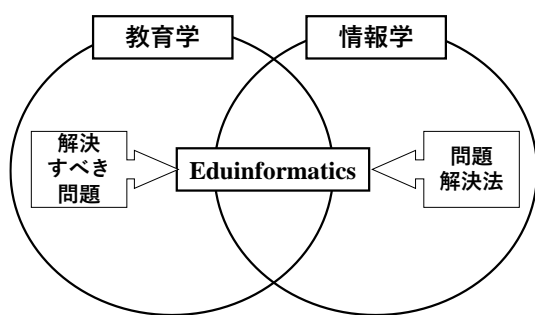
IR は、教学 IR、研究 IR、経営 IR に分類できる(山田礼子, 2020)。2012 年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」(中央教育審議会 2012)において、IR は大学改革の評価に関連する教学 IR として登場した。2023 年の現時点においても、3つの IR 分野のうち、教学 IR が最も研究が進んでいる(山田礼子 2020)。

IR の近接領域として、エンrollment・マネジメント(EM)、Institutional Effectiveness (IE)、ラーニングアナリティクス (LA) が存在する(相生ほか 2022)(松田ほか 2018)が、ここでは単純に、IR が EM に包含される関係ではないことに注意が必要である(相生ほか 2022)。

3. Eduinformatics について

我々は Education と Informatics の学際分野として Eduinformatics を提唱している(Takamatsu et al. 2018)。図表 1 に、その概念図を示す。

図表 1 Eduinformatics の概念図
(Takamatsu et al., 2018) より改変



Eduinformatics は、教育学から解決すべき問題の提示を受け、それに対して、情報学から問題解決法を提供する。既存の情報学の解析方法で解析できない場合は、新たな解決手法の開発も行う。Eduinformatics は、日本国内においては、いわゆる、文系と理系の境界領域であることも特徴である(Takamatsu et al. 2019)。

4. 神戸常盤大学の第 1 次大学改革

大学は、大きく分けて、学生・教員・職員から構成される。神戸常盤大学は、2015 年から 2016 年にかけて第 1 次教育改革を行った。

第 1 次教育改革の最初の段階では、まず、全体の課題を列挙することと、どこから改革を着手するのか決定しなければならなかった。そこで、まず、教員と職員が協働して、神戸常盤大学の現状を把握するために、Strength (強み)、Weakness (弱み)、Opportunity (機会)、Threat (脅威) の 4 つの要素で要因分析する SWOT 分析を行った。

ここで特記しておきたいことが 1 つある。それは、一般的な大学においては、同一人物が教員と職員両方のポジションを担っていることは稀であるが、神戸常盤大学では、2008 年に研究協力課という部署が新たに設立され、そこに、職員と教員の両方のポジションを担う 2 名が配置され、加えて 2 名の職員が配置された。

2023 年の現在、文部科学省は教員と職員の教職協働を強推し進めている。実際、2022 年の令和 4 年度大学設置基準等の改正の通達、「大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について(通知)」において、「2 教育研究実施組織等(1)改正の趣旨」では、「今回の改正は、教員と事務職員等の関係や組織の機能を一体的に規定することで、教員と事務職員等相互の協働を前提とした役割分担や、組織的な連携体制の確保等による、教育研究活動から厚生補導までを含めた教職協働の実質化が促進され、教育研究活動のより一層の質の向上を期するものであること」と記されていることから、教職協働が今回の大学設置基準等の改正において、中心に据えられていることが見て取れる。

今回の大学設置基準等の改正に先立つ 12 年

前に、神戸常盤大学においては教職協働の場が設置され、かつ、職員と教員の両方のポジションを担う人材を配置したことは、先見の明があったといえるだろう。

この研究協力課のメンバーを中心に、神戸常盤大学研究開発推進センターのメンバーを加えて、第1次大学改革の全体像を捉えるため、SWOT分析を行うこととなった。その結果、Strength (強み)、Weakness (弱み)、Opportunity (機会)、Threat (脅威) を合わせて120項目を列挙することができた。

次に、この120項目をAからFの6つに分類した。Aを「現状の制度」、Bを「学生と教員と職員」、Cを「大学の設備」、Dを「教育活動(課外)」、Eを「その他」、Fを「目的」とした(図表2)。

図表2 SWOT分析によって得られた120項目の6分類(Takamatsu et al., 2016より)

分類	分類内容	SWOT の項目数
A	現状の制度	24
B	学生と教員と 職員	16
C	大学の設備	35
D	教育活動 (課外)	12
E	その他	11
F	目的	22

次の課題は、SWOT分析によって得られた120項目のうち、どの項目から大学改革を進めていくか決定しなければならなかったが、項目数が120項目と多かったこと、また、各項目は相互に関連しているため、次の改革の優先順位を決定することが容易にはできなかつた。

そこで我々は、1998年にWatts博士らによ

ってスタートした複雑ネットワーク(Watts & Strogatz 1998)を用いて解析することとした。これは、メンバーの中に分子細胞生物学を専攻していた研究者が、複雑ネットワークを用いてタンパク質の相互作用を研究していた経験を有していたためである。

まず、120項目間に相互作用があるかどうかを、全員のメンバーで話し合い決定した。具体的には、120次元の隣接行列を作成し、各項目に関係があれば1、関係がなければ0を入れた。ネットワークに方向はつけず、無向グラフとしたため、この隣接行列は対称行列(対角成分を軸に、右上と左下が対象になっている行列)となっている。

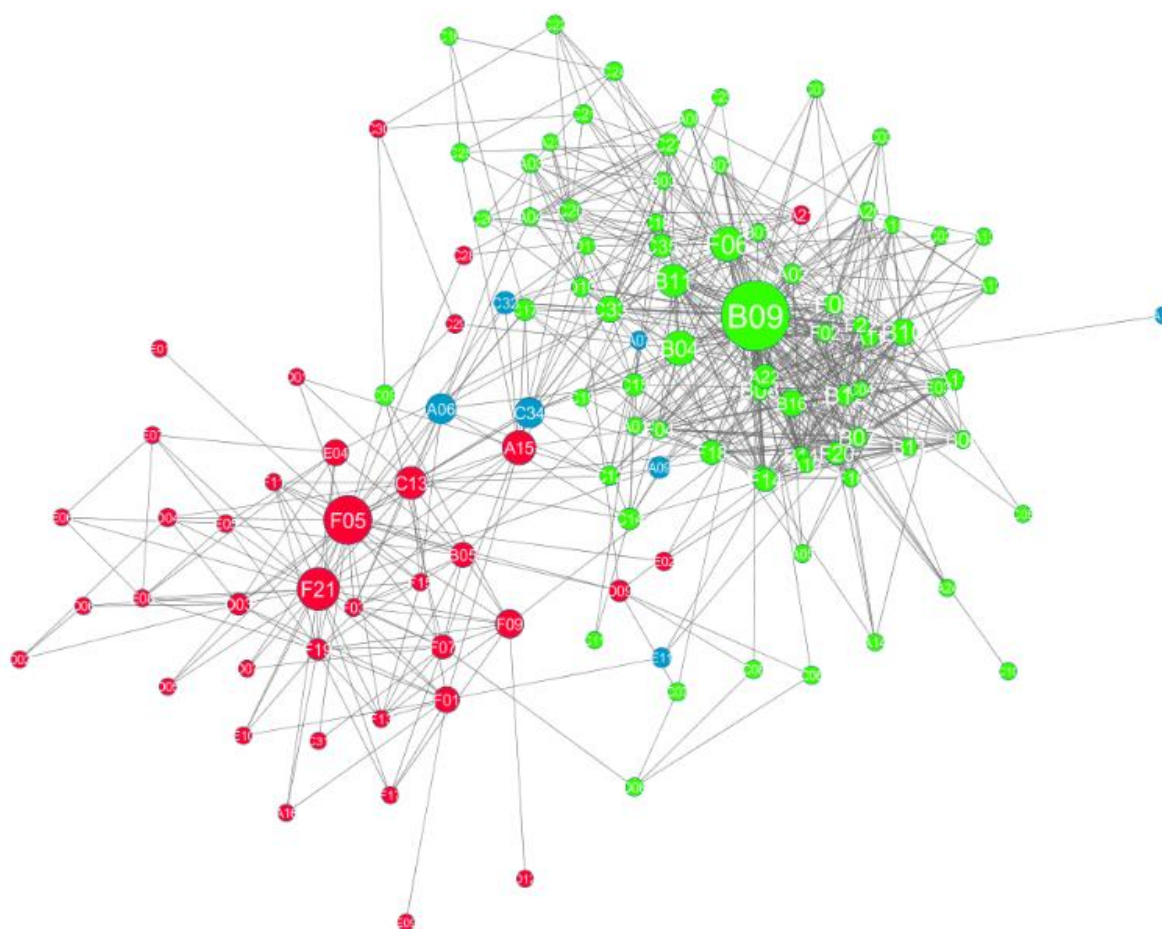
この隣接行列を用いて、本研究では、SWOT分析と複雑ネットワークを融合させた新手法を開発した(Takamatsu et al. 2016)(図表3)。複雑ネットワークの可視化には、Cytoscape(Shannon et al. 2003)を使用した。

各ノード(丸)は、SWOT分析で抽出された各項目を表しており、エッジ(線)は各項目に関係がある場合を示している。また、緑色はマイナスイメージ、青色はどちらでもない、赤色はプラスイメージを表している。

複雑ネットワークでは、1つのノードに接続されたエッジの数を次数と呼ぶ。次数が最も高い項目は、B09で「改善志向が希薄」であった。また、F05は「学生の満足度が高い」、F21は「大学の特色が明確」であった。つまり、新手法により、第1次改革においては、教職員の改善志向を向上させる必要があることが明らかになることができた。

我々は、この解析を改革の足掛りとして、2015年からスタートしたコンピテンシーベースの教育(CBE)と、エビデンスにもとづく教育(EBE)を改革の基盤とした(桐村 et al. 2017)。第1次改革にEBEを取り入れたのは、故上田國寛前学

図表3 SWOT分析結果のネットワークによる可視化(Takamatsu et al., 2016 より)



長が言明した「エビデンスに基づく教育を推進する」という方針に基づいている。

国立教育政策研究所の「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究報告書」(国立教育政策研究所 2022)によると、2016年に統計改革推進会議が公表した最終取りまとめにおいて、EBPM (Evidence-Based Policy Making) を推進する必要性が述べられ、推進体制を構築すべきとされたため、その後政府全体としてEBPMが進められ、2018年以降、「客観的な根拠を重視した教育政策の推進」が進められることになった。この報告書では、「EBM (evidence-based medicine : エビデンスに基づく医療) に影響を受けていることは良く知られている」と書かれている。

故上田國寛前学長は、医学会を先導してきた

ことから、エビデンスベースの大学改革は偶然ではなく、必然だったのだろう。ふり返れば、2023年の現在、文部科学省が全国の大学に教学IRなどにおいてエビデンスベースの改善を指示していることから、先見の明があったといえる。

第1次改革では、学科横断の基盤教育を整備し(桐村ほか 2018)、また、高校と大学を接続する初年次教育科目を基盤教育の中心に据え、その科目を学内におけるプロトタイプ授業として(光成ほか 2018)、2017年度から新カリキュラムをスタートさせた(桐村ほか 2018)。

具体的には、正課と正課外の間、準正課を新たに策定し、さらに、全学のアドミッション・ポリシー(AP)、カリキュラムポリシー(CP)、ディプロマ・ポリシー(DP)を策定するとともに、大学独自のステューデント・サポート・ポリシー(学生支援の

方針:以下, SSP)」を策定した(桐村 et al. 2017)。これらの AP、CP、DP、SSP にアセスメントポリシー (ASP)を加えた 5 つのポリシーと、正課、準正課、正課外を総合的に評価するため、19 個の諸能力から構成されるときわコンピテンシーを策定した (Takamatsu et al. 2017)。全科目のシラバスには、ときわコンピテンシーの 19 の諸能力のうちから、当該科目において特に育成を目指す諸能力を最大 6 個まで選定し、それらに対するルーブリックをシラバスに明記するようにした(Noda et al., 2020)。

5. 神戸常盤大学の初年次教育科目

本科目は、2021 年度に初年次教育学会の実践賞を受賞していることから、学外の専門家から、教育的効果が高いことが証明されている。本科目については、2017 年以降、15 本の論文が発表されているので必要があれば参照いただきたい。

この科目は必修科目であり、約 400 名の学生が受講している。学部・学科 (5 学科) を超えた混成チームによる協働型学修法を採用し、運営についても、学科の枠を超えた約 30 名の教員と職員 (少数) がペアとなり協働で担当している。当初から Microsoft OneDrive[®]、ASAHI ネットの manaba[®] (Learning Management System, LMS)などを積極的に導入してきた。その結果、最終成績を構成している、ときわコンピテンシーにもとづいたルーブリックによる評価点数のデータが収集され、詳細な解析が可能となった。

教育的視点からの課題は、教員間の評価の公平性であった。2017 年当初は有意水準 5%として有意差が認められたが (きちんとルーブリックに従って成績をつけていない教員が存在した) が、その後、授業前後に毎回全教員で集合し、30 分以上の授業準備とリフレクションを実施した。その結果、学生の評価に教員間の有意差が認められなくなった。一方で、その

後の詳細な解析によると、Grade (S、A、B、C、D) では有意差が認められないが、最終成績を構成している、ときわコンピテンシーにもとづいたルーブリックによる評価点数の分散を求めると、学生全員に同じ点数をつけている (分散が 0) の教員を発見した。そのため、さらなるリフレクションを行った結果、2019 年の時点では、有意差が認められた場合は、各部屋の教員達に聞き取りを実施し、その評価が妥当であることを確認するシステムを構築し、公平な評価が実施可能となった(Nakata et al. 2019)。この教育研究は、国際学会 IIAI AIT2019 で最優秀論文賞を得ている。

人的視点からみると、この科目は、教員の教育力の質保証科目となっている。大学教員は教員免許が必要ではないため、教育歴の全くない実務家教員も存在する。そのため、教員歴がない、または浅い教員は、初年次教育の担当となり、アクティブラーニング、LMS、共有ツール、コンピテンシーとそのルーブリック評価、インストラクショナルデザインなど、教育力の質保証のため少なくとも 2 年以上 On the Job Training (OJT)を受ける。

2017 年から 2021 年までの 5 年間の本科目における人的ネットワーク解析した結果、重複を除くと 49 名の教職員がこの授業に関係していた (高松ほか 2021)。本学の全教員数が約 100 名程度であることを考えると、学科に依存しない人的ネットワークが半数構築されていたことになり、これは、学内の人的ネットワークの構築に貢献していることが示唆された (高松ほか 2021)。

6. データドリブン型大学改革と DX

第 2 次改革は、2021 年に実施された(大森ほか 2022)。これは、2017 年度から 2020 年度の 4 年間を評価・検証し、2022 年度から新カリキュラムをスタートさせるためである。この際、PDCA サ

イクルのうち、特に CBE と EBE に関する Check (測定・評価)、Act (対策・改善) のため、Eduinformatics を用いた評価・検証を行った。

まず、人的視点について述べる。この評価・検証は、多くの大学では教員のみが行うことが多い。我々は、第2次改革のため、新たに、学生・職員・教員・卒業生・第3者から構成される「Significant Other Groups (SOGRs)」チームを提唱・構築して評価・検証を行った(Takamatsu et al. 2021)。この SOGRs の教育研究は、国際学会 IIAI AIT2020 で優秀論文賞を得ている。

続いて、教育的側面について述べる。第1次改革の CBE にもとづき、2017年度から全シラバスに、ときわコンピテンシーとそのルーブリックと評価方法と割合が記されている。そこで我々は、科目を縦軸に、ときわコンピテンシーの割合を横軸とした表を作り、そこから全科目間のコサイン類似度を求め、多次元尺度構成法(MDS)で次元削減して2次元で表す進可視化法を開発した(Takamatsu et al. 2017)。この教育研究は、国際学会 IIAI AAI2017 で優秀論文賞を得ている。さらに、コンピテンシーベースの学修成果の新可視化法を開発し(Noda et al. 2020)、2021年度卒業生からディプロマサプリメントとして配布している。

さらに、19個のときわコンピテンシーに対して因子分析を実施し、因子が求められないことを示し(Ichikawa et al. 2021)、2022年度から廃止し、新たに4個から構成される新ときわコンピテンシーを制定した。

ふり返ると、本学の大学改革の中で、特に従来のアプローチと大きく異なると感じてきたことに、データ駆動型(data-driven)アプローチと仮説駆動形(hypothesis-driven)アプローチが挙げられる。Society5.0に向けて、webやSNSが発達して、ビッグデータが生じ、このデータ駆動形型のアプローチは急速に拡大して

いる。

第1次改革により、先に述べたように、初年次教育やCBEで教育データが蓄積し、それをEduinformaticsによって新たな解析方法を開発し、第2次改革に繋げてきたことになる。これは、データ駆動型の大学改革となっており、我々はこれを、データドリブン型大学改革と命名した(伴仲ほか 2023)。

さらに、最近我々は、学生のレポートの類似度を機械学習(AI)のDoc2Vecを用いてベクトル化して、コサイン類似度を求め、類似度をヒートマップで可視化する手法を開発した(高松ほか 2021)。これは、AIを用いたアーリーアラート(早期警報)の実現性を示しており、これは退学防止につながることから、本研究はまさに、教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)といえるだろう。

参考文献

- Ichikawa, N., Takamatsu, K., Murakami, K., Kozaki, Y., Noda, I., Bannaka, K., Kishida, A., Kabutoya, H., Mitsunari, K., Omori, M., & Nakata, Y. (2021). University Reform for Competency-Based Education using Eduinformatics by Significant Other Groups. *Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI), 2021 10th International Institute of Applied Informatics (IIAI) International Congress on Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE), 225–230.* <https://doi.org/10.1109/IIAI-AAI53430.2021.00040225>
- Nakata, Y., Kozaki, Y., Bannaka, K., Kondo, M., Mizokoshi, Y., Mitsunari, K., & Takamatsu, K. (2019). Sustainability of Equal Evaluations Among Teachers of First-Year Students in Higher Education. *IEEE/IIAI International Congress on Applied Information Technology 2019, 21–26.*

- <https://doi.org/10.1109/AIT49014.2019.9144816>
Noda, I., Takamatsu, K., Nishiyama, K., Bannaka, K., Saruwatari, Y., Kirimura, T., Nakata, Y., & Omori, M. (2020). New visualization of competency-based education (CBE) in higher education institutional research (IR). *Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI), 2020 9th International Institute of Applied Informatics (IIAI) International Congress on. Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE),* 391–396. <https://doi.org/10.1109/IIAI-AAI50415.2020.00085>
- Saupe, J. L. (1990). *The functions of institutional research. 2nd Edition.*
<https://eric.ed.gov/?id=ED319327>
- Shannon, P., Markiel, A., Ozier, O., Baliga, N. S., Wang, J. T., Ramage, D., Amin, N., Schwikowski, B., & Ideker, T. (2003). Cytoscape: a software Environment for integrated models of biomolecular interaction networks. *Genome Research, 13(11),* 2498–2504. <https://doi.org/10.1101/gr.1239303>
- Takamatsu, K., Kirimura, T., Bannaka, K., Noda, I., Omori, M., Adachi, R., Mitsunari, K., Nakamura, T., & Nakata, Y. (2016). SWOT analysis and complex network analysis to enhance governance in universities by collaboration between faculty and staff. *Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI), 2016 5th International Institute of Applied Informatics (IIAI) International Congress on. Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE),* 1188–1189. <https://doi.org/10.1109/IIAI-AAI.2016.207>
- Takamatsu, K., Kozaki, Y., Murakami, K., Sugiura, A., Bannaka, K., Mitsunari, K., Omori, M., & Nakata, Y. (2019). Review of Recent Eduinformatics Research. *IEEE/IIAI International Congress on Applied Information Technology 2019,* 27–32.
<https://doi.org/10.1109/AIT49014.2019.9144820>
- Takamatsu, K., Murakami, K., Kirimura, T., Bannaka, K., Noda, I., Wei, L. R.-J., Mitsunari, K., Seki, M., Matsumoto, E., Bohgaki, M., Imanishi, A., Omori, M., Adachi, R., Yamasaki, M., Sakamoto, H., Takao, K., Asahi, J., Nakamura, T., & Nakata, Y. (2018). “Eduinformatics”: A new education field promotion. *Bulletin of Kobe Tokiwa University, 11,* 27–44. <https://doi.org/10.20608/00000958>
- Takamatsu, K., Murakami, K., Kirimura, T., Bannaka, K., Noda, I., Yamasaki, M., Rahpael-Joe, I Wei, L., Mitsunari, K., Nakamura, T., & Nakata, Y. (2017). A new way of visualizing curricula using competencies: Cosine similarity, multidimensional scaling methods, and scatter plotting. *Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI), 2017 6th International Institute of Applied Informatics (IIAI) International Congress on. Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE),* 192–197. <https://doi.org/10.1109/IIAI-AAI.2017.29>
- Takamatsu, K., Murakami, K., Noda, I., Bannaka, K., Nakata, Y., Kozaki, Y., Kishida, A., Kabutoya, H., Mitsunari, K., & Omori, M. (2021). New Proposal of University Reform by Significant Other Groups in Eduinformatics. *International Journal of Institutional Research and Management (IJIRM), 5(1),* 96–105.
<https://doi.org/10.52731/ijirm.v5.i1.681>
- Watts, D. J., & Strogatz, S. H. (1998). Collective dynamics of “small-world” networks. *Nature, 393(6684),* 440–442.
- 中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続

- け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」。 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo0/toushin/1325047.htm
- 中央教育審議会大学分科会. (2020a). 「教学マネジメント指針」用語解説. https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_005.pdf
- 中央教育審議会大学分科会. (2020b). 教学マネジメント指針. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo0/toushin/1411360_00001.html
- 伴仲謙欣, 野田育宏, 高松邦彦, 光成研一郎, 大森雅人, 中田康夫. (2023). データ駆動型教学マネジメント改革 ～データの可視化がもたらすスクラップアンドビルド～. 神戸常盤大学紀要, 16, in press.
- 光成研一郎, 桐村豪文, 國崎大恩, 牛頭哲宏, 高松邦彦, 伴仲謙欣, 中田康夫. (2018). 教育から学習へ: 教育のパラダイム転換 ～「まなぶる▶ときわびとI」の実践から～. 神戸常盤大学紀要, 11, 7-16.
- 国立教育政策研究所. (2022). 客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究報告書. https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r03/r03a_1-1_honbun.pdf
- 大森雅人, 高松邦彦, 野田育宏, 伴仲謙欣, 中田康夫. (2022). 教職協働による学修成果の可視化を中心とした第2次教学マネジメント改革. 神戸常盤大学紀要, 15, 28-36.
- 山田礼子. (2020). 日本における IR の動向: 経営 IR, 教学 IR から研究 IR の誕生と推移. 統計数理, 68(2), 197-208. <https://www.ism.ac.jp/editsec/toukei/pdf/68-2-197.pdf>
- 文部科学省. (2014). 「大学における IR(インスティテューショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究」. https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347631.htm
- 松田岳士, 渡辺雄貴. (2018). 教学 IR, ラーニング・アナリティクス, 教育工学. 日本教育工学会論文誌, 41(3), 199-208. <https://doi.org/10.15077/jjet.42028>
- 桐村豪文, 光成研一郎, 國崎大恩, 牛頭哲宏, 高松邦彦, 伴仲謙欣, 中田康夫. (2018). 初年次教育科目「まなぶる▶ときわびとI」で何を得たか ～学生が捉える学修の〈意味〉～. 神戸常盤大学紀要, 11, 193-208. <https://doi.org/10.20608/00000972>
- 桐村豪文, 高松邦彦, 伴仲謙欣, 野田育宏, 光成研一郎, 中田康夫. (2017). 教職協働による教学マネジメント改革の理念構築～まなびのre: デザイン～. 神戸常盤大学紀要, 10, 23-32. <https://doi.org/10.20608/00000388>
- 桐村豪文, 高松邦彦, 伴仲謙欣, 野田育宏, 光成研一郎, 中田康夫. (2018). 基盤教育の設計～教職協働による教学マネジメント改革の成果～. 神戸常盤大学紀要, 11, 181-192. <https://doi.org/10.20608/00000971>
- 相生芳晴, 井芹俊太郎, 今井匠太郎, 大石哲也, 岡田佐織, 近藤伸彦, 杉原亨, 田尻慎太郎, 塚本浩太, 椿本弥生, 西山慶太, 松田岳士, 森雅生. (2022). 大学 IR 標準ガイドブック インスティテューショナル・リサーチのノウハウと実践 ペーパーバック -(日本 IR 協会 (ed.)). インプレス R&D.
- 藤原将人, 近森節子, 浅野昭人, 吉井直宏. (2009). 教学分野の政策策定を支援する Institutional Research (IR) の構築. 大学行政研究, 4, 17-31.
- 高松邦彦, 伊藤彰, 桐村豪文, 村上勝彦, 野田育宏, 市川尚, 伴仲謙欣, 大森雅人, 中田康

夫. (2021). IR におけるマスキリーニングの新提案. 第 10 回大学情報・機関調査研究会 (MJIR2021), 124–127.

https://doi.org/10.50956/mjir.10.0_124_24

高松邦彦, 光成研一郎, 川崎弘也. (2021). 初年次教育科目が大学内の人的ネットワークに与える影響. 初年次教育学会第 14 回大会 発表要旨集, 36–37.

○講演者紹介

高松邦彦

東京理科大学理学部数学科卒

・同大学院理学系研究科数学専攻修了

東京大学大学院医学系研究科分子細胞生物学専攻修了 (博士[医学])

理化学研究所研究員、

神戸常磐短期大学助教、神戸常磐大学講師・准教授を経て、

現在、東京工業大学企画本部マネジメント教授

2022年度の近畿ブロック運営委員

リーダー	樋口勝一	(甲子園短期大学) [ブロック報編集兼任]
サブリーダー	坂本理郎	(大手前大学)
サブリーダー兼事務局	福井就	(大手前学園)
会計	掛谷純子	(京都女子大学)
研究推進	苅野正美	(近畿大学)
	水野武	(摂南大学) [ブロック研究会事務]
	高松直紀	(大阪樟蔭女子大学)
	北村雅昭	(大手前短期大学)
	岩井貴美	(近畿大学) [ブロック報編集兼任]

発 行 日 : 2023 年 3 月 31 日

発 行 : 日本ビジネス実務学会近畿ブロック研究会

発行責任者 : 樋口 勝一

編 集 : 近畿ブロック研究会ブロック研究委員編集担当
